H19 年－問題 10　CVP 分析（短 A、論 A、難 B：時間 4 分）

当社は、現在、次年度に関する大綱的な利益計画を策定中である。以下に掲げた社長と経理部長の会話に基づいて、次年度の目標とすべき増益率(今年度計画営業利益額に対する次年度計画営業利益額の増加額をもとに算定)を計算し、正しい数値を示す番号を一つ選びなさい。

社長：「今年度の大綱的利益計画策定時には、限界利益率 40%を前提として、目標利益額 200 百万円を達成し、かつ損益分岐点比率が 75%となるよう計画設定を進めたが、次年度計画に関する君の意見を聞かせてくれないか。」

部長：「現在、わが社は今年度の計画を順調に達成しつつあります。ですから、今の状況では計画の前提を一切変える必要はありません。むしろその前提を維持しつつ、さらなる増収増益計画を策定すべきでしょう。」

社長：「私もそう考えていたところだ。今年度の計画値に対する次年度の増益率を 30%、そして次期の目標売上高利益率を 12%としたいと思うが、どうだろうか。」

部長：「社長がお考えの増収率を達成するには、増産のための設備投資が不可避です。この点だけが昨年度の計画策定と異なることになります。社運をかけた積極的な投資となりますが、その採算は長期的に十分に見合うものであると思います。しかし、投資の結果として相当額の製造固定費が追加的に発生します。」

社長：「一体どの程度のコスト増となるのかね。」

部長：「私の試算では年間 100 百万円です。」

社長：「それほどかかるのか…」

部長：「経済性計算の結果では十分採算の採れる計画であると判断されます。キャッシュ・フローにも問題はありませんから、ご安心ください。しかし、投資を実施した場合には、社長がお考えの目標増益率 30%をもとに計画を策定しますと、肝心の次年度目標売上高利益率 12%を確保することができません。」

社長：「投資によるコスト増を補って、目標売上高利益率を達成するためには、次年度は一体いくらの増益率にすればよいのか。」

1. 33.3%　　2. 50%　　3. 66.7%　　4. 75%　　5. 150%